

2026 年 10 月 1 日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「短観（2026 年 9 月調査）の結果（富山県分）」について

富山県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復しています。今回、調査を行った短観（2026 年 9 月調査、富山県分）でもその点が確認できました。特徴点等は以下のとおりです。

（業況判断 D. I.）

企業の業況判断 D. I. は改善し、「良い」超+15%P と、2018 年 12 月調査の+18%P 以来、約 8 年振りの高い水準となりました。改善した主な理由は、「原材料価格上昇分の価格転嫁の奏功」（化学工業、プラスチック製造業）、「設備投資の増加を受けた建設工事の増加」（建設業、鋼材卸売業、宿泊業）、「駆け込み需要や新型車効果による販売増」（家電小売業、自動車小売業）などです。

—— 他方で、「燃料費の高止まりで利益が減少」（運輸業）、「食料品等を値上げしたが、購入点数が落ちて売上高はむしろ減少」（小売業）など、コスト上昇や価格転嫁に苦労している企業もみられています。

先行きについては、輸入物価や賃金の上昇分を販売価格に転嫁する動きがさらに広がっていく中で、「価格転嫁後の販売動向が不安」（繊維工業、化学工業）、「販売価格への十分な転嫁は困難」（警備業）という先もあり、悪化する見通しです。

（事業計画＜売上高、経常利益、設備投資＞）

2026 年度の売上高は、前年度比+3.6%と 2025 年度（同+0.2%）と比べ伸び率が高まる見通しです。製造業を中心に、「原材料価格上昇分を販売価格に転嫁」（非鉄金属工業、金属製品工業）する動きが広がっているほか、「グローバルな AI 関連需要を受けた受注の増加」（はん用機械工業、電気機械工業、鋼材卸売業）もみられています。

一方、2026 年度の経常利益は、前年度比▲29.4%と大幅な減益となる見通しです（これには、非製造業の特定の大企業の要因が大きく寄与しています）。その企業を除いても、「人件費や包装資材費、光熱費などのコストアップ分を価格転嫁できない」（小売業）、「価格転嫁した商品の売上が減少し、コスト増を吸収できない」（小売業）などの理由から、非製造業は減益となる見通しです。製造

業でも、「原材料価格や賃金の上昇分を販売価格に転嫁しているが、その転嫁が十分でない」（非鉄金属工業、金属製品工業、電気機械工業、プラスチック製造業）ことなどから、減益となる見通しです。

—— この結果、売上高経常利益率は、6.72%（2025年度）から4.56%（2026年度）へと大きく低下する見通しです。

—— なお、前回（6月調査）対比では、価格転嫁の動きが広がってきたことから、製造業、非製造業とも上方修正となっています。売上高経常利益率も、前回対比では改善しています。

2026年度の設備投資は、前年度比+32.9%と大幅な増加となる見通しです。特に、非製造業で大きく増加（同+57.7%）しますが、これは特定の大企業で大規模投資が予定されているためです。その企業を除く非製造業は、「新規出店や物流施設・食品加工施設の投資一巡」（小売業）、「建設コストや機械設備費用の上昇を踏まえて投資を先送り」（対事業所サービス業）などから、減少となる見通しです。一方、製造業では、一部に能増投資を先送りする先（金属製品工業）もありますが、「電力向けやロボット向け、新製品向け等の能増投資」（非鉄金属工業、はん用機械工業）や、「集約化・省力化投資」（はん用機械工業、プラスチック製造業）などが計画されており、増加する見通しです。

（まとめ）

景気が緩やかに回復する下で、企業の業況判断は改善しており、設備投資も増加しています。他方で、価格転嫁の動きは広がっていますが、これまでのところ転嫁は十分ではなく、収益の悪化を招いています。

今後、輸入物価や賃金の上昇分を販売価格に転嫁する動きがさらに広がっていくことが予想されます。そうした状況の下で、価格転嫁後の需要動向や企業収益がどうなっていくのかは先行きの景気を見通していくうえで重要な事項です。また、これまでの政策金利の引き上げが、企業の業況判断や設備投資計画等に影響を与えた事例はまだみられていませんが、企業経営に及ぼす影響については、今後より注意深くみていく必要があります。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度判断D.I.は、「緩い」超で変化はなく、直近1年間はほぼ同水準で推移しています。また、企業の資金繰り判断D.I.は、「楽である」超幅が幾分拡大するなど、当地の金融環境は緩和的な状況が続いています。

次回の短観（富山県分）の公表は12月の予定です。

以 上